



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2715 号 2015.11.13 発行

障害者の外出事故 安全と人権、両立に難題

中日新聞 2015年11月12日

◆「葵区の施設に責任」判決

障害者施設を無断外出した入所者の事故に、施設はどこまで監督責任を負うのか。静岡県葵区で二〇一二年四月、バイクの少年が施設を抜け出した入所者を避けようとして死亡した事故をめぐる訴訟で、東京高裁は十月、施設の監督責任を認める判断を示した。遺族側弁護士は「施設外の事故で監督責任を認めた判決は珍しい」と評価するが、施設側は「過度な外出防止対策は人権侵害につながる」と戸惑いの声を上げる。

事故は四月七日午後七時四十五分ごろ、同区飯間の障害者施設「わらしな学園」近くの県道で発生。バイクの少年＝当時（19）＝が立っていた入所者を避けようとして転倒、対向の乗用車にはねられ死亡した。

遺族が翌年、入所者と施設を指定管理する市厚生事業協会に損害賠償を求めて提訴。地裁は今年三月、無断外出への対策が不十分だったとして、責任能力がない入所者に代わり、協会に約二千九百万円を支払うよう命じた。

東京高裁も十月二十九日の判決で施設の監督責任を認定した。ただ事故の過失割合を変更して賠償額を大幅に減額。「既に自賠責保険で支払われている」として請求自体は棄却したため、遺族は十一日、最高裁に上告した。

遺族側代理人の佐野雅則弁護士は「在宅介護する家族と異なり、施設は専門性を持っている。入所者とは契約で成り立つ関係であり、高い監督義務があるのは当然だ」と話す。

高裁判決によると、施設の入所者は八十人。支援員は二十人いるが、午後五時以降の当直時は四人に減る。正門は開いたままで、通用口もつまみを回して簡単に開けられる鍵だったことから「監督義務を十分尽くしたとは認められない。入所者の夜間外出は、可能な限度のあらゆる手段で回避すべきだ」と指摘した。

施設は事故後、鍵を暗号式の錠に変更。入所者の点呼も小まめにするよう改善したが、施設の窓は誰でも開閉でき、塀の多くは大人の腰ほどの高さだ。梅原誠園長（65）は「外出を完全に防げるかは分からない」と漏らし「事故は二度と起こしてはいけないが、窓を金網で覆ったり、塀を高くしたりすれば閉鎖施設だ。入所者の居住環境に適さない」と頭を悩ませる。

静岡福祉大の山城厚生副学長（精神保健福祉学）は「認知症患者の施設にも当てはまる難しい問題。福祉現場の人手不足も要因だ。出入りを察知するセンサーなど設備も重要だが、職員の体制も考えてほしい」と話す。

（山田雄之、松野穂波）

<監督義務者の責任> 民法714条で規定。子どもや知的障害者など責任能力を持たない人が他人に損害を与えた場合、本人に代わり「監督義務者」が賠償する責任を負う。ただ監督義務を怠っていないことを証明できれば、責任を負わなくて済む。2007年に愛知県大府市で認知症の男性が電車にはねられ死亡した事故で名古屋高裁は昨年4月、監督義務を怠ったとしてJR東海への賠償金支払いを妻に命じた。最高裁に上告され、第三小法廷は来年2月2日に弁論を開く。

生活訓練事業所に指定 知的・精神障害者支援へ 薬物依存症回復施設「佐賀ダルク」

佐賀新聞 2015年11月12日

薬物依存症の回復を支援する民間リハビリ施設「佐賀ダルク」（佐賀市北川副町）が障害者総合支援法に基づき、知的・精神障害者の生活訓練事業所として指定を受けた。依存症の中には軽度の知的障害や発達障害を抱えながら、福祉的支援が受けられず、症状を悪化させるケースもある。こうした人たちが自宅から通いながら専門的ケアを受け、自立を目指す場となる。



今月から知的・精神障害者の生活訓練事業所の指定を受けた佐賀ダルク＝佐賀市北川副町

佐賀ダルクが肥前精神医療センター（神埼郡吉野ケ里町）と連携し、薬物依存の利用者に心理テストやIQテストを実施したところ、軽度の知的障害や発達障害を抱えるケースがあった。中には万引を繰り返したり、飲酒がやめられないなど、複数の依存症を持つ「クロス・アディクション」も見られた。

これまで障害者の依存症克服に特化した訓練施設はほとんどなく、地域の中で十分なケアを受けられず、苦悩する当事者や家族は少なくないとみられる。

ただ、全国に開設されているダルクの施設では、回復を阻害する人間関係などを遮断するため、居住地とは異なる他県への入寮が一般的で、転居が困難な事情のある人や子どもを抱えた母親らの利用が難しかった。今回、佐賀ダルクが指定を受けたのは、通所型の事業所で、自宅から通いながら依存症の克服に取り組めるようになる。

ダルクの回復プログラムは、集団で人間関係を築きながら、ミーティングやレクリエーションなどを通して体力を取り戻し、感情のコントロールを身に付ける。他者とのコミュニケーションや金銭管理など障害者が自立する上で欠かせないスキルも含まれるという。

これまで利用者の多くは男性だったため、新たに女性の相談支援スタッフを配置するなど女性が相談しやすいよう配慮した。事業所の指定により、サービス提供の報酬も見込まれ、寄付金頼みだったダルクの運営基盤の安定も期待できる。

佐賀ダルクの松尾周代表は「依存症に陥る人は孤立感を抱えている。事業所開設によって、同じような境遇の人たちに仲間がいる安心感を与え、社会復帰の望みをかなえたい」と話す。問い合わせは電話0952(28)0121へ。

障害者の「専門学校」開設へ 介護や農業学ぶ

河北新報 2015年11月12日

「はらから蔵王塾」の校舎となる旧みやぎ生協蔵王保養所

社会福祉法人はらから福祉会（本部柴田町）は来春、宮城県蔵王町の別荘地に福祉事業所「はらから蔵王塾」を開設する。特別支援学校を卒業した知的障害者の専門学校と位置付け、介護や農業の6次産業化を担う人材を育成する。別荘地に携わる団体も運営に参加し、誰もが安心して働き、暮らせる地域づくりを目指す。



同町遠刈田温泉の温泉付き別荘地「蔵王山水苑」の旧みやぎ生協蔵王保養所を校舎として活用。カリキュラムは4年制を基本とし、前期2年で自立生活訓練、後期2年で就労移行に取り組む。介護や介護補助の仕事、農産物の生産・加工・販売の基礎を学び、就労につなげる。定員は4学年で40人程度を見込む。

農業と観光が盛んな町の特徴を生かし、蔵王山水苑を拠点に福祉の地域づくりを実践す

る民間の「蔵王福祉の森構想」の一環でもある。豆腐製造で知られる福祉会の「蔵王すずしろ」（蔵王町）に加え、構想に協力する特別養護老人ホームや介護老人保健施設、農産物直売所が実習の場を提供。苑内に利用者のグループホームも整備する方針。

福祉会の武田元・理事長は「特別支援学校を卒業すると即、働けるかどうかが問われてしまう現状がある。大学や専門学校のようにじっくり時間をかけ、介護や農業のサービスを地域に提供できる人材を育てたい」と話す。

12月から利用相談会を開く予定。連絡先は、はらから福祉会 0224 (58) 3443。

パラリンピック種目で勝負 知事、特別支援学校を視察 産経新聞 2015年11月12日

特別支援学校の拡充を図るため、舛添要一知事は11日、都立永福学園（杉並区）を訪問し、高等部の職業教育などを視察した。舛添知事は「自分で稼ぐというのは励みになる。（就労支援の）教育体制をしっかりとつくっていききたい」と述べた。

同学園によると、軽度の知的障害者を対象にした高等部の「就業技術科」には292人が在籍。平成26年度卒業生の就労達成率は99%を誇る。都は今後、都内の支援学校に、対象を中軽度まで広げた「職能開発科」学級を増やしていく計画という。

舛添知事はこの日、生徒が店員を務める学園内のカフェで、コーヒーとケーキの提供を受けたほか、化粧水ボトルのラッピングや、試供品の封入などの作業を見学した。また、パラリンピックの正式種目である「ボッチャ」で、肢体不自由部門の高3生徒らと真剣勝負を行い、「まぐれ勝ち」（舛添知事）を収めた。

化粧を始めた、自信が持てた 視覚障害者向けのメイク術 水戸部六美



朝日新聞 2015年11月12日
幼なじみでもある同行援護従業者の女性と街を歩く松下さん（左）。「いつもふたりの会話は女子会のノリ」と笑顔を浮かべる＝大阪市、高橋一徳撮影

見えなくてもきれいでありたい——。目が不自由でも自分でできる化粧法が編み出され広がり始めています。視力を失った女性は外出する勇気を取り戻し、先天的に目が見えない女性は念願の鏡を買いました。その前で紅をさすと幸せな気持ちになると言います。

■口紅はお守り代わり



「お昼、何にしよう？」

「イタリアンか、中華か……。駅前のカフェでサンドイッチでもつままか」

「そやね！」

大阪市の繁華街。白杖（はくじょう）をつきながら、同行援護従業者の女性と街歩きを楽しむ松下恵さん（55）。口元には

ピンクページの口紅。「引きこもりがちだった私が、こんな風に外を歩けるなんて思いもしませんでした」

松下さんは13年前、網膜剝離（はくり）で右目を失明。その後、わずかに見えていた左目も視力を失った。右目の失明直後は覚えている手の感覚を頼りに化粧をしていたが、娘たちから「口紅がはみ出てる」と指摘されるように。下を向いて慌てて紅をぬぐう度、「もう私は化粧ができない」と落ち込み、外出をためらうようになっていった。



転機は4年前。視覚障害者の口コミで、目が不自由でもきれいに仕上げられる化粧法が

あることを知った。10回ほどレッスンに通って、1人でできるようになると自信を取り戻した。月1回ほどだった外出の機会は週数回に。おしゃれをして、介助役の同行援護従業者らとランチや買い物に行くのが楽しみになった。

一番うれしかったのは3年前にあった三女の結婚式。

「長女のときは化粧崩れが心配で必死にこらえたけど、思いっきり泣きました」

松下さんが身につけたのは「ブラインドメイク」という化粧法だ。日本福祉大大学院研究生の大石華法（かほう）さん（50）＝大阪市＝が考案した。

足載せ操作 沼津の企業がマウス開発

中日新聞 2015年11月12日

◆来年1月商品化

手の不自由な人が足で操作できるパソコンのマウスを、沼津市の機械製作会社「ビー・アライブ」が開発した。医療現場や障害者の就労に活用してもらおうと、試作品の改良を進め、商品化を目指している。

試作品は縦二十三センチ、横十五センチの長方形の樹脂製。市販のマウスを内蔵している。片足を載せて足裏でマウスを操作し、ボタンを足の指で押せばクリックできる。パソコンのスクリーンキーボード機能を使えば文字の入力も可能だ。専用のソフトは必要なく、どのパソコンでも使用できる。

開発したマウスを足で操作する長島さん＝沼津市役所で

昨年十一月、社長の長島秀明さん（60）が県立静岡がんセンター（長泉町）の医師から「両手がふさがる手術中に足でパソコンを操作できるマウスがほしい」と相談されたことが開発の契機になった。「手や上半身に障害がある人も使えるのでは」と思い、県内の職業訓練施設などを訪問。同じような製品がないことを知り、障害者向けに販売することにした。「今はどんな職業でもパソコンは必須。このマウスは就労の手助けになる」と話す。

沼津市役所で今月体験会を開いた。意見を生かして試作品を改良し、十二月中に五台を職業訓練施設や小学校に無料貸与する予定だ。一般向けは来年一月に販売予定。価格は八万円で、事前注文が必要。問い合わせは、ビー・アライブ＝電 055（920）0007＝へ。（熊崎未奈）



コーヒー店で職業体験 結城で特別支援学校がオープン

東京新聞 2015年11月12日 茨城

店内で接客に当たる生徒たち（中央の2人）＝結城市で

県立結城特別支援学校高等部が、結城市のJR結城駅北口の複合施設「しるくろーど」内にコーヒーショップ「YUI～結～」をオープンさせた。地域社会に根付き、職業訓練を積むことで、生徒の卒業後の就職にも役立てようという試みだ。

コーヒーをいれたり、ウエーター、ウエートレスとして働くのは、軽度の知的障害者の自立を目指し、本年度、新設された専門学科「ビジネス・ライフ科」の生徒たち。今年四月から、ホテルの従業員を講師として学校に招き、立ち居振る舞いなどの接客術を学んできた。

店のメニューはコーヒー、紅茶、ジュースでいずれも一杯百円。店の売りは、隣の栃木県小山市のコーヒー専門店に豆の焙煎（ばいせん）を依頼したオリジナルブレンドだ。店名は、生徒たちがアイデアを出し合って決めた。

しるくろーどには市役所の駅前分庁舎やスーパーなどが入居しており、結は一階フード



コートに出店した。月二回程度、水曜日に開店する。一年生十二人のうち六人ずつ、交代で店を切り盛りする。

慎重にコーヒーを運んでいた峰翔太さん（16）は「お店が混んでくると、相席をお願いしたり、少し戸惑うこともあります」と緊張気味にテーブルを回っていた。

ビジネス・ライフ科の岡田明美教諭は「学校で学んだことを実践し、臨機応変に対処することを学ぶ場として、コミュニケーション能力を養ってもらいたい」と生徒たちの成長に期待を寄せている。（原田拓哉）

強度行動障害のある人への支援内容について考えた研修会＝新潟市北区

新潟日報 2015年11月11日

「強度行動障害」支援へ、人材育成 施設建設の費用市が補助も



新潟市は本年度から、暴力や自傷行為、物を壊すなどの問題を繰り返す「強度行動障害」のある人に対し、適切な支援を行うことができる人材を育成する研修に着手した。市内の障害福祉サービス事業所の職員が対象で、支援方法を考える演習などを通して実践的に学ぶ。10月末で12人が修了した。

強度行動障害は、知的障害を伴う重度自閉症の人に多くみられる。暴力行為や睡眠の乱れ、食べ物でないものを口に入れる異食といった行動が頻繁にあり、中学や高校の時期に強く出るケースが多いという。市によると、各区で把握している同障害を原因とした処遇困難なケースは2013年度が26人。

市が研修を始めた背景には、強度行動障害の子どもがいる親たちからの要望があった。市障がい福祉課は昨年、親たちと面談。家庭での暴力や受け入れ施設が見つからないといった実情を聞き、「専門知識や経験のある職員がいる事業所を増やしてほしい」といった要望を受けていた。

研修は社会福祉法人「新潟太陽福祉会」（北区）に委託。同法人は重度自閉症の人らが入所する施設「太陽の村」を運営している。

研修は7月に始まり、3日間の日程で、本年度中に計12回行う。国のカリキュラムを基に、県が昨年度に始めた「強度行動障害支援者養成研修」を受講した人らが対象。各回定員4人の少人数制で実施する。

講義では、自閉症の人らの特性に合わせて環境に工夫を加える「構造化」と呼ばれる方法などを学習。利用者個人ごとに1日のスケジュールを写真で示すなど同法人施設での取り組みや支援の様子を見学する。

演習では持ち寄った事例を通して支援内容を考える。太陽の村の小林繁樹支援課長は「実際の事例を検討するため、研修参加者が勤務する事業所に講師が出向くのも特徴」と語る。

受講した社会福祉法人とよさか福祉会クローバーの支援課長、小林誉尚さん（41）は「強度行動障害への対応は手探りの部分があった。支援方法をアドバイスしてもらえてよかった」と話した。

市ではこのほか、強度行動障害のある人専用のグループホームを建設する際に、建設費を上乗せ補助する制度を昨年度から始めるなど、支援に力を入れている。市障がい福祉課は「身近なところで、強度行動障害のある人が受け入れられる体制をつくっていききたい」としている。

東大阪市汚職 別の工事でも幹部が便宜？ 読売テレビニュース 2015年11月11日

東大阪市の学校の耐震補強工事を巡り、業者から賄賂を受け取ったとされる市の幹部職

員の男が、耐震工事以外の事業でも、この業者に便宜をはかっていた疑いがあることがわかった。東大阪市の幹部職員福田逸亮容疑者は、市が発注した小中学校の耐震補強工事などで便宜を図った見返りに、土木建築会社「キーマン」社長片山実容疑者から現金200万円の賄賂を受け取った疑いがもたれている。その後の取材で、福田容疑者はおとし、障害者向け支援施設の工事計画の際にも、「キーマン」が得意とする換気システムの導入を部下に指示していたことが新たにわかった。東大阪市内では、「キーマン」だけが施工可能なシステムで、およそ1200万円で工事を請け負ったという。警察は二人の認否を明らかにしていないが、関係者によると、片山容疑者は逮捕当初、「お金は貸していただけ」などと容疑を否認していたもののその後、容疑を認める供述を始めたという。市の工事を巡るキーマンの受注額は、2012年度は1400万円だったが、昨年度は9億円と飛躍的に増えており、警察は福田容疑者による口利きが常態化していたとみて見返りの有無を調べている。



福祉・介護の人材育成 青森県がグランドデザイン 河北新報 2015年11月12日
青森県は福祉や介護に携わる人材の確保、定着に関する対策を、総合的に全県的な体制で推進するためのグランドデザイン素案をまとめた。団塊の世代が75歳以上となる2025年を目標年次に三つの推進戦略を掲げ、福祉や教育、労働など各分野の機関が一丸となって介護職のイメージアップや離職防止、人材養成といった施策を展開する。
県健康福祉政策課によると、国の基本方針に沿って（1）参入促進（2）労働環境・処遇の改善による定着促進（3）資質の向上を施策の柱に設定。介護職の魅力や待遇を積極的に発信したり、有資格者を発掘して再就業を促したりする。明確な給与体系の構築、勤務環境の整備、事業所情報の公表などにも力を入れる。
グランドデザインは、県が作った高齢者の自立、子育て、障害福祉サービスに関するプランや計画に盛り込んだ人材の確保・育成策に一体的、横断的に取り組むための基本方針と位置付ける。本年度内に策定し必要に応じて見直す。
国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、青森県の老年人口（65歳以上）の割合は増加の一途をたどり、減少する生産年齢人口（15～64歳）の割合は40年にも50%を切る。同年の高齢化率は41.5%で、秋田県に次いで2番目に高くなる見通し。
一方、青森県の需給推計で、介護職員は25年に3万2218人が必要とされ、1407人の不足が見込まれる。17年度に最も需要が高まる保育士は6348人必要で、655人が不足すると推測されている。
青森では18、20、22歳時点の県外転出も顕著で、県は福祉、介護人材の確保は喫緊の課題と判断。印象として「夜勤などがあり、きつい」（65.1%）「給与水準が低い」（54.3%）とみられていることが分かった介護職に関する10年の内閣府の世論調査などを基に、施策を検討した。

児童虐待 迅速立ち入り 読売新聞 2015年11月12日
子供役の警察官（手前）を保護する児童相談所の職員ら（奈良市の県警察学校で）

◇県と県警訓練 「通告」最多ペース
県内でも児童虐待の通告件数が増え続ける中、迅速な対応で子供を守ろうと、県と県警は11日、奈良市の県警察学校にある模擬家屋で、合同の立ち入り訓練を実施した。
県のこども家庭相談センター（児童相談所）の職員らと、



児童虐待防止法に基づく援助要請を受けた警察官が、虐待の可能性のある家庭を訪れる設定。

職員が子供の安全を確認するため、玄関ドアを開けるよう求めると、母親は「開けたら旦那に殴られる」と拒否した。子供の泣き声や男の怒声が聞こえ、緊急事態と判断した警察官が、裏口から家に入って子供を保護し、激しく暴れる男を取り押さえた。

訓練に参加した児童福祉司の男性職員（43）は「現場での確に優先順位をつけて対応するのは本当に難しい」と話した。

県警が今年、児童相談所に通告した児童虐待の件数は、上半期（1～6月）だけで142件に達し、過去最多だった昨年（247件）を上回るペース。件数は2011年以降増加を続けており、子供の殺害に至ったケースもある。

県警少年課の山崎友宏課長は「虐待への関心が高まり、近隣住民などからの通報が増えている」と指摘したうえで、「予想外の事態に対応できるよう、日頃から児童相談所と連携を緊密にしたい」と強調した。

3人転落死亡の有料老人ホームを行政処分へ

NHK ニュース 2015年11月12日



川崎市の有料老人ホームで高齢者3人が転落して死亡するなど問題が相次いだことを受け、川崎市は厚生労働省と協議し、13日にも、施設に対して介護報酬の請求や新たな入居者の受け入れを3か月間停止する行政処分を行う方針を決めました。同じ系列の施設でも職員による虐待が確認され、厚生労働省は施設の運営会社に業務改善勧告を出すことにしています。

川崎市幸区にある有料老人ホーム「Sアミーユ川崎幸町」では、去年11月から12月にかけて、高齢者3人がベランダから転落して死亡したほか、ことし6月には、男性職員4人が女性の入居者の頭をたたくなどの虐待を行っていたことが明らかになりました。

川崎市は施設の監査を行うとともに、同じ系列の大阪・豊中市の施設でも職員による虐待が確認されたことから、厚生労働省は、岡山市にある施設の運営会社「メッセージ」の立ち入り検査を行い、施設の管理体制などについて調べていました。

その結果、最初の転落事故が起きたあと再発防止策が講じられておらず、職員に対する指導や研修も不十分だったなどとして、川崎市は厚生労働省と協議し、13日にも「Sアミーユ川崎幸町」に対して、介護報酬の請求や新たな入居者の受け入れを3か月間停止する行政処分を行う方針を決めました。

合わせて厚生労働省は「メッセージ」の佐藤俊雄社長を呼び、業務改善勧告を出し、虐待の防止や職員への指導の徹底を求めることにしています。

一連の問題の経緯は

一連の問題が発覚したのはことし9月。川崎市幸区の有料老人ホーム「Sアミーユ川崎幸町」で、去年11月から12月までの間に80代と90代の男女3人の入居者が、相次いで施設のベランダから転落して死亡していたことが明らかになりました。

ベランダには1メートル20センチの手すりが設置されていましたが、3人はいずれも午前1時半ごろから4時ごろまでの未明の時間帯に転落していました。

さらに、この施設ではことし6月、男性職員4人が、入居している80代の女性に虐待を行っていたことが分かりました。家族が部屋にカメラを設置し撮影した映像には、男性職員が女性の頭をたたいたり女性をベッドに放り投げたりしている様子が映っています。

また、この施設と同じ系列で大阪・豊中市にある有料老人ホーム「アミーユ豊中穂積」でも、ことし6月、職員が入居している70代の女性に暴力をふるいけがをさせていたことが明らかになりました。

一連の問題を受け、塩崎厚生労働大臣は「高齢者に虐待が行われていたのは極めて遺憾で、きちんとした検査を行う」と述べ、指導していく考えを示し、厚生労働省は9月末に岡山市にある施設の運営会社「メッセージ」の立ち入り検査を行い、施設の管理体制などについて調べていました。

レストラン兼売店が完成 塩尻のワイナリー、新観光スポットに



中日新聞 2015年11月12日

サン・ビジョンが建設したレストラン兼売店「ボッテガ」。来年4月に営業を始める＝塩尻市で

JR塩尻駅前で複合福祉施設「グレイスフル塩尻」を運営している、社会福祉法人サン・ビジョン（愛知県春日井市）は、塩尻市柿沢のワイナリー「サンサンワイナリー」の敷地内に、レストラン兼売店「Bottega（ボッテガ）」を建設した。

営業開始は来年四月を予定する。ワイナリーにレストランが併設される市内では初の施設で、新しい

観光スポットになると期待される。

建物は木造平屋約二百八十平方メートル。店名のボッテガは、イタリア語で工房を意味する。屋内の二十四席のほかに、北アルプスの眺望が楽しめるテラス席がある。サンサンワイナリーで醸造したワインを販売し、ワインに合うイタリア料理も提供する。運営は名古屋市のレストラン運営会社に委託する。

サンサンワイナリーは今年六月から操業し、隣接する約二・六ヘクタールの農園などで収穫したブドウを使い、十月から醸造を始めている。

サン・ビジョンは愛知、長野県など中部地方で社会福祉施設を運営し、ワイン事業への参入は地域貢献の一環。ワイナリーにレストランと売店を併設させることで観光客の増加を狙う。

ワイナリーの担当者は「気軽にワインと料理を味わえる施設にする。将来的には地元の加工品や野菜なども販売したい」と話している。（一ノ瀬千広）

保育所運営の新設法人、前年比7割減 保育士不足が影響 伊藤舞虹

朝日新聞 2015年11月11日

2014年に保育所の運営を目的に新設された会社や社会福祉法人は43法人で、前年の139法人から7割近く減ったことが、東京商工リサーチの調査でわかった。保育業界は増収傾向だが、保育士の確保が難しいことが新規参入の壁になっているという。

東京商工リサーチは14年までの5年間分で、毎年の新規参入法人数を調べた。11年の165法人が最も多く、その後は減少傾向が続く。一方、保育所を運営する法人のうち売上高が3期連続で判明した2950法人の最新期（14年4月期～15年3月期）の売上高は、前期比5・1%増の計6390億5千万円。増収は2期連続だった。

昨年は新規参入法人が69・1%減と大幅に減少した。これについて東京商工リサーチは「大手企業が採用増に動いた反動もあり、給与水準の低さや過酷な労働環境による慢性的な保育士不足も影響している」と分析。待機児童の解消には保育士を増やすことが不可欠だとし、「労働環境改善などを促す実効的な施策が早急な課題だ」と指摘した。（伊藤舞虹）

